

第112回

# 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2026年6月26日(金曜日)  
午前10時



開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
当社本社会議室(郵船ビル6階)  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

---

インターネット等又は郵送による  
議決権行使期限

---

2026年6月25日(木曜日)  
午後5時15分まで




日鉄鉱業株式会社

証券コード 1515

証券コード 1515  
2026年6月4日

株主各位

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
 **日鉄鉱業株式会社**  
代表取締役社長 **森川 玲一**

## 第112回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第112回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに「第112回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

(<https://www.nittetsukou.co.jp/ir/stock/meeting.html>)



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトにアクセスしていただき、銘柄名（日鉄鉱業）又は証券コード（1515）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



なお、当日のご出席に代えて、インターネット等又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）営業時間終了の時（午後5時15分）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1 日 時** 2026年6月26日（金曜日）午前10時
- 2 場 所** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 当社本社会議室（郵船ビル6階）  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
- 3 目的事項**
- 報告事項**
- 第112期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類  
監査結果報告の件
  - 第112期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 4 議決権行使  
について**
- 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
  - インターネット等と議決権行使書用紙の郵送により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
  - インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎代理人によるご出席の場合は、委任状並びに本人及び代理人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください（定款の定めにより、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただいております。）。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
  - ◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次の事項を記載しております。
    - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「株式会社の支配に関する基本方針」
    - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
    - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎本定時株主総会から決議ご通知の郵送を取りやめさせていただきます。株主総会終了後、当社ウェブサイトに決議内容を掲載いたしますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会にご出席されない場合

### 「スマート行使」による 議決権行使



#### 行使期限

**2026年6月25日  
(木曜日)  
午後5時15分まで**

4ページのインターネットによる議決権行使のご案内をご参照のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

### インターネットによる 議決権行使

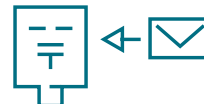


#### 行使期限

**2026年6月25日  
(木曜日)  
午後5時15分まで**

4ページのインターネットによる議決権行使のご案内をご参照のうえ、議案に対する賛否をご入力ください。

### 書面による議決権行使



#### 行使期限

**2026年6月25日  
(木曜日)  
午後5時15分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

## 複数回にわたり行使された場合の議決権のお取り扱い

インターネット等と議決権行使書用紙の郵送により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 開催日時

**2026年6月26日（金曜日）午前10時**

#### 開催場所

**東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
当社本社会議室（郵船ビル6階）**

機関投資家の皆様へ

当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。



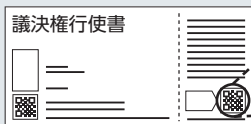
# インターネットによる議決権行使のご案内



## 「スマート行使」による議決権行使

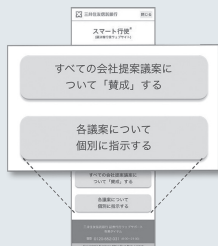
「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 同封の議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### ■ 議決権再行使のお手続き方法について

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。なお、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) へ直接アクセスして行使いただくことも可能です。

※ インターネットによる議決権行使をご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境やご使用の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

ご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください  
ますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について

その他(ご登録住所・株式数等)のご照会

0120-652-031 (9:00~21:00)

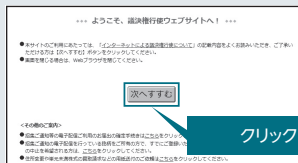
0120-782-031 (平日9:00~17:00)



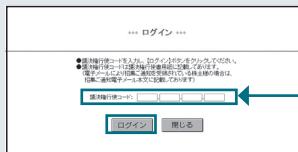
## インターネットによる議決権行使

- 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



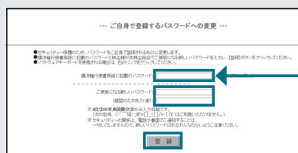
- ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



- パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご自身で設定する新しい「パスワード」を入力しパスワードをご変更ください。



- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

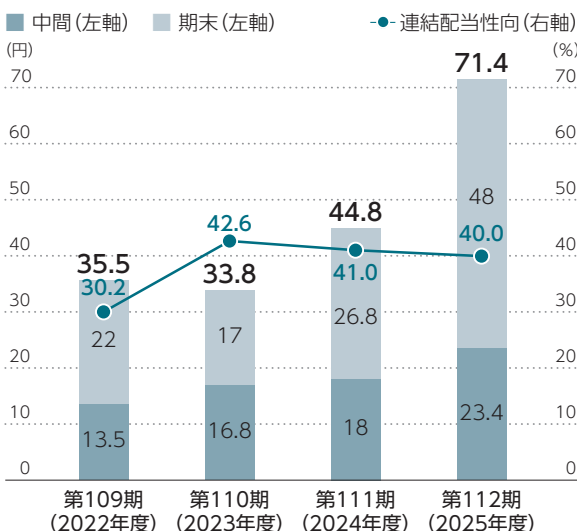
当社は、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針の下、海外での鉱山開発投資の実行フェーズにおける財務の安全性と株主の皆様への利益還元のバランスを踏まえて、連結配当性向40%を目途に配当を実施する方針としております。そのうえで、銅などの商品市況や為替の変動といった当社グループを取り巻く事業環境の不確実性を勘案し、単年度の業績による影響を受けないよう、配当下限値を1株当たり34円とし、連結配当性向と配当下限値のいずれか高い方を採用することで、長期安定的な配当を明確化することといたしました。

当期の期末配当につきましては、上記方針及び業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたします。

### 期末配当に関する事項

1	<p>配当財産の種類 金銭</p>
2	<p>配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株当たり 金 <b>48円</b> 総額 <b>3,780,745,104円</b></p> <p>なお、当社は2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。2025年9月30日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金117円は、当該株式分割後の金額に換算しますと23.4円に相当し、期末配当とあわせた年間配当金は1株当たり71.4円となり、連結配当性向は40.0%となります。</p>
3	<p>剰余金の配当が効力を生じる日 2026年6月29日</p>

### ご参考 1株当たり配当金及び配当性向の推移



(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、第109期の期首に当該両株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金及び配当性向を算定しております。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、指名・報酬委員会の審議を経ております。また、本議案に関し監査等委員会からは、特段指摘すべき事項はない旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 <small>ふりがな</small>	性別	当社における地位、担当	備考
1	もり かわ れい いち 森 川 玲 一	男性	代表取締役社長	再任
2	そ だ けん 曾 田 健	男性	取締役執行役員 保安環境部、生産技術部、 海外資源事業部担当	再任
3	いずみ のぶ みち 泉 宣 道	男性	取締役	再任 社外 独立
4	いた くら けん いち 板 倉 賢 一	男性	取締役	再任 社外 独立
5	なが た ひろ き 長 田 弘 樹	男性	執行役員 経営企画部担当、 経営企画部長	新任
6	あさ き たか お 麻 木 孝 郎	男性	執行役員 資源開発部担当、 資源開発部長	新任

候補者  
番号 **1** もりかわ **森川** れいいち **玲一** (1962年5月8日生)

再任



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1986年 4月 当社入社  
 2012年 6月 当社資源営業部長  
 2015年 6月 当社執行役員資源営業部長  
 2017年 6月 当社取締役金属営業部担当、資源営業部長  
 2017年 10月 当社取締役資源営業部、金属営業部担当  
 2019年 6月 当社常務取締役資源営業部、金属営業部管掌  
 2021年 4月 当社代表取締役社長  
 現在に至る

**所有する当社の株式数**

**51,700株**

**取締役在任年数**

**9年** (本総会最終時)

**取締役会出席回数**

**16 / 16回** (100%)

**取締役候補者とした理由**

森川玲一氏は、資源営業部長を務めたほか、2017年から取締役として当社経営に携わるなど、営業部門における豊富な経験や実績、海外での勤務経験、経営全般に対する高い見識を有するとともに、2021年からは代表取締役として当社経営を牽引するなど、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて尽力しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 **2** <sup>そ だ</sup> 曾田

<sup>けん</sup> 健 (1965年10月1日生)

再任



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1988年 4月 当社入社  
 2018年 5月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長代行  
 2021年 6月 当社執行役員鳥形山鉱業所長  
 2023年 6月 当社執行役員生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長  
 2024年 12月 当社執行役員保安環境部、生産技術部担当、生産技術部長  
 2025年 6月 当社取締役執行役員保安環境部、生産技術部、海外資源事業部担当  
 現在に至る

**所有する当社の株式数**

**22,100** 株

**取締役在任年数**

**1**年 (本総会終結時)

**取締役会出席回数**

**13** / 13回 (100%)

**取締役候補者とした理由**

曾田健氏は、鳥形山鉱業所長や生産技術部長を歴任し、2025年から取締役として当社経営に携わるなど、技術部門における豊富な経験や実績、海外での勤務経験、経営全般に対する高い見識を有しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者  
番号 **3** 泉

いずみ

のぶみち  
**宣道** (1952年11月5日生)

再任

社外

独立

**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年 4月 株式会社日本経済新聞社入社  
 2011年 3月 同社執行役員大阪本社編集局長  
 2012年 3月 同社常務執行役員大阪本社編集局長  
 2013年 3月 同社専務執行役員名古屋支社代表  
 株式会社日経名古屋製作センター取締役  
 2015年 3月 株式会社日本経済新聞社顧問  
 2015年 6月 公益社団法人日本経済研究センター研究主幹  
 2018年 3月 株式会社日本経済新聞社客員  
 2019年 6月 当社取締役  
 現在に至る

所有する当社の株式数

**0**株

取締役在任年数

**7**年 (本総会終結時)

取締役会出席回数

**16** / 16回 (100%)**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

泉宣道氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験や海外での勤務経験、民間研究機関で培われた高い見識をもとに、当社の経営全般に対して幅広い観点から助言を行っており、今後も経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化に寄与していただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任され就任した場合は、引き続き指名・報酬委員として当社役員候補者や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

候補者  
番号 **4** いたくら **板倉** けんいち **賢一** (1953年4月11日生)

再任

社外

独立



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年 4月 室蘭工業大学情報工学科教授  
 2004年 4月 室蘭工業大学副学長  
 2012年 4月 室蘭工業大学環境科学・防災研究センター長  
 2012年 8月 室蘭工業大学三笠未利用石炭エネルギー研究施設長  
 2016年 10月 室蘭工業大学三笠地下ガス化炭鉱長  
 2019年 4月 室蘭工業大学大学院工学研究科特任教授（現）  
 2019年 5月 室蘭工業大学名誉教授  
 2021年 6月 当社取締役  
 現在に至る

**所有する当社の株式数**

**0**株

**取締役在任年数**

**5**年（本総会最終時）

**取締役会出席回数**

**16** / 16回（100%）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

板倉賢一氏は、長年にわたる資源開発工学の学者として培われた高い専門知識や鉱山保安に関する豊富な経験、資源開発工学にいち早く情報工学を取り入れた先駆的研究経験、海外での勤務経験をもとに、当社の経営全般に対して学術的な観点から助言を行っており、今後も当社技術部門におけるリスク管理の強化に加え、業務執行に対する監督機能の拡充に寄与していただくことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。また、同氏が選任され就任した場合は、引き続き指名・報酬委員として当社役員候補者や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、以上の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

候補者  
番号 5 <sup>ながた</sup>長田 <sup>ひろき</sup>弘樹 (1970年6月4日生)

新任



**略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況**

1994年 4 月 当社入社  
2019年 5 月 当社経理部長  
2022年 4 月 当社経営企画部長  
2024年 6 月 当社執行役員経営企画部長  
2025年 4 月 当社執行役員経営企画部担当、経営企画部長  
現在に至る

**所有する当社の株式数**

12,000 株

**取締役候補者とした理由**

長田弘樹氏は、経理部長や経営企画部長を歴任し、2024年から執行役員として当社経営の一翼を担うなど、コーポレート部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する高い見識を有しており、取締役としての役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、新たに取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

6

あさき  
麻木

たかお  
孝郎

(1971年3月15日生)

新任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年10月 当社入社  
2017年10月 アルケロス鉱山株式会社代表取締役  
2023年7月 当社資源開発部長  
2024年6月 当社執行役員資源開発部長  
2025年4月 当社執行役員資源開発部担当、資源開発部長  
現在に至る

所有する当社の株式数

7,000株

取締役候補者とした理由

麻木孝郎氏は、アルケロス鉱山株式会社代表取締役や資源開発部長を歴任し、2024年から執行役員として当社経営の一翼を担うなど、資源・技術開発部門における豊富な経験や実績、海外での勤務経験、経営全般に対する高い見識を有しており、取締役としての役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、新たに取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 泉宣道及び板倉賢一の両氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 当社は、泉宣道及び板倉賢一の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、両氏が再任され就任した場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。  
4. 当社は、泉宣道及び板倉賢一の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任され就任した場合、当該契約を継続する予定であります。  
5. 当社は、保険会社との間で、当社取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

### ご参考 本定時株主総会終了後の取締役の専門性と経験（スキルマトリックス）

本招集ご通知記載の候補者が原案どおり選任され就任した場合における、取締役の主な専門性と経験は次のとおりとなります。

氏名	性別	役職	企業経営 サステナビリティ	国際性	事業戦略 営業 マーケティング	鉱山技術 安全環境	研究開発	法務 リスクマネジメント	財会	務計	人事 人材開発
森川 玲一	男性	代表取締役社長	●	●	●						●
曾田 健	男性	取締役常務執行役員	●	●		●					
長田 弘樹	男性	取締役執行役員	●		●			●	●		
麻木 孝郎	男性	取締役執行役員	●	●		●					
泉 宣道	男性	社外取締役	●	●							
板倉 賢一	男性	社外取締役		●		●	●				
青木 優子	女性	社外取締役 (監査等委員)						●	●		
道又 紀子	女性	社外取締役 (監査等委員)						●			●
安田 誠司	男性	取締役 (常勤監査等委員)	●					●	●		

## ご参考 スキルマトリックス各項目の選定理由

項目	選定理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営</li> <li>・サステナビリティ</li> </ul>	<p>鉱山事業を取り巻く複雑な経営環境の中で、ステークホルダーの期待を踏まえ、経営理念に基づいた中長期的なリソース配分を俯瞰的に監督する力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際性</li> </ul>	<p>今後、成長の軸を海外に置く中で、地政学やサプライチェーン、市況や文化など多様な視点からリスクと機会を見極め、グローバルに経営判断と監督を行う力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略</li> <li>・営業</li> <li>・マーケティング</li> </ul>	<p>「総合資源会社」を目指し、複数種類の鉱物の開発に加えて、機械・環境といった鉱山を起点とする事業領域にも取り組む中で、市場性や技術革新など外部環境の変化に伴うリスクと機会を的確に見極め、戦略的な実行を監督する力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱山技術</li> <li>・安全環境</li> </ul>	<p>今後、探鉱・開発・操業の難易度がさらに高まる中で、各ステージに必要な技術の開発や外部技術の評価・採用を監督する力。また、安全確保の難易度も高まる中で、保安を適切に監督する力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発</li> </ul>	<p>既存事業の変革や新規事業の発掘に加え、環境負荷低減に資する研究開発を、短期・中期・長期それぞれの時間軸で俯瞰的に監督する力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務</li> <li>・リスクマネジメント</li> </ul>	<p>国や地域ごとの法律や規制の違いを理解し、内部統制やコンプライアンス体制の整備・運用を監督することで、法的リスクを未然に防ぎ、グローバルな事業運営を安定的に支える力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務</li> <li>・会計</li> </ul>	<p>新規・既存事業分野において、中長期の資本効率や企業価値向上を適切に見極めて監督する力。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事</li> <li>・人材開発</li> </ul>	<p>中長期の成長を支える人材の育成・発掘、エンゲージメント向上やダイバーシティ推進といった人材戦略が、事業戦略と整合しているかを俯瞰的に監督する力。</p>

## ご参考 政策保有株式に関する方針

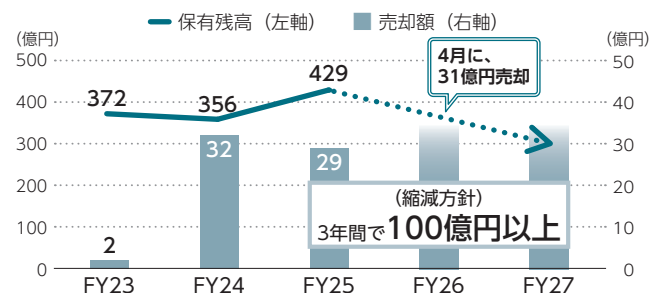
当社は、2025年5月12日に政策保有株式の縮減計画を公表しており、2025年度～2027年度の3年間で100億円以上を売却し、政策保有株式の対連結純資産比率20%以下を目指しております。

2025年度においては、5銘柄、29億円を売却しており、2026年度においても、4月末までに4銘柄、31億円の売却を進めております。

政策保有株式の残高は、株価上昇により増加しておりますが、計画達成に向け、引き続き縮減を進めてまいります。

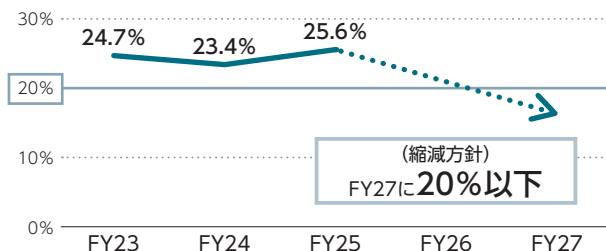
政策保有株式の議決権の行使につきましては、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、引き続き適切に行使してまいります。

### 政策保有株式の保有残高\*と売却額 (時価、実績・計画)



\*みなし保有株式を除く

### 連結純資産対比の保有割合\* (時価、実績・計画)



\*みなし保有株式を除く

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、食料品をはじめとする物価上昇の継続や、米国の通商政策を巡る不確実性の高まり、中東情勢の緊迫化に伴う景気の下振れ懸念が拡大したものの、賃金水準の上昇等を背景とした雇用・所得環境の改善に加え、株高等による資産効果や堅調な民間設備投資により下支えられ、景気は力強さを欠きながらも、緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び不動産事業等における増収により、売上高は2,097億1千7百万円（前期比6.6%増）と前期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、資源事業及び不動産事業等における増益により、営業利益は188億2千6百万円（前期比83.5%増）、経常利益は202億2千1百万円（前期比76.8%増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。

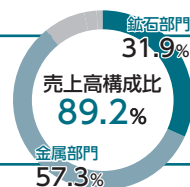
親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が増加しましたものの、経常利益の増加により、140億3千3百万円（前期比55.6%増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。



## 資源事業

売上高 **187,197**百万円 (前期比 5.5%増)

営業利益 **14,752**百万円 (前期比 79.9%増)



### 主要な事業内容

**鋅石部門主要製品** 石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、消石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、鋅泉水、特殊紙（不燃紙、タンカル紙）、各種粉体、鋅産物の運送荷役、鋅山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、重土工機の整備・修理、その他

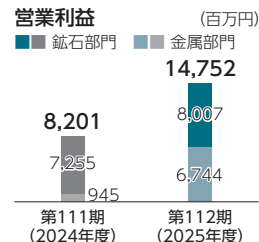
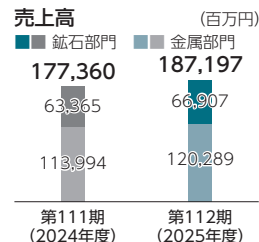
**金属部門主要製品** 電気銅、電気金、電気銀、銅精鋅

### ① 鋅石部門

主力生産品である石灰石の販売価格上昇及び一部子会社の増収により、売上高は669億7百万円と前期に比べ35億4千1百万円（5.6%）増加し、営業利益は80億7百万円と前期に比べ7億5千1百万円（10.4%）増加いたしました。

### ② 金属部門

アタカマ鋅山の増収及び電気銅の国内販売価格の上昇により、売上高は1,202億8千9百万円と前期に比べ62億9千5百万円（5.5%）増加いたしました。営業利益は、アタカマ鋅山の増収及び生産コスト等の減少により、67億4千4百万円と前期に比べ57億9千9百万円（613.3%）増加いたしました。



## 機械・環境事業

売上高 **15,905** 百万円 (前期比 7.7%増)  
 営業利益 **2,081** 百万円 (前期比 0.7%増)

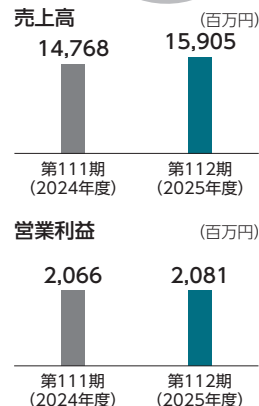
売上高構成比  
**7.6%**

### 主要な事業内容

**機械部門主要製品** 集じん機、分煙機、破砕機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機器、人員輸送用モノレール、ボールバルブ、粉体・流体関連機械、その他

**環境部門主要製品** 水処理剤、消臭剤、その他

機械部門の販売は前期末に推移し、環境部門の販売が好調でありましたことから、売上高は159億5百万円と前期に比べ11億3千7百万円(7.7%)増加いたしました。営業利益は、環境部門の主力商品である水処理剤の原材料価格の高騰等の影響があり、20億8千1百万円と前期に比べ1千5百万円(0.7%)の増加にとどまりました。



## 不動産事業

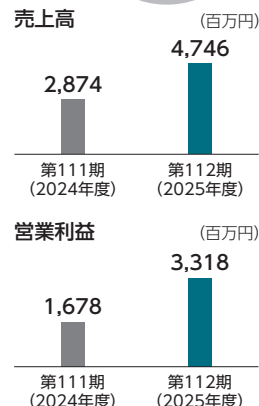
売上高 **4,746** 百万円 (前期比 65.1%増)  
 営業利益 **3,318** 百万円 (前期比 97.7%増)

売上高構成比  
**2.3%**

### 主要な事業内容

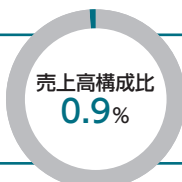
オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売

販売用不動産の売却により、売上高は47億4千6百万円と前期に比べ18億7千1百万円(65.1%)増加し、営業利益は33億1千8百万円と前期に比べ16億4千万円(97.7%)増加いたしました。



## 再生可能エネルギー事業

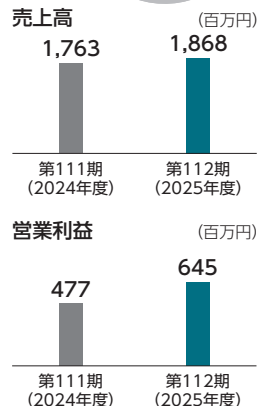
売上高 **1,868**百万円 (前期比 6.0%増)  
 営業利益 **645**百万円 (前期比 35.3%増)



### 主要な事業内容

地熱発電用蒸気の供給、太陽光発電、水力発電

太陽光発電部門は前期なみに推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は18億6千8百万円と前期に比べ1億4百万円（6.0%）増加いたしました。営業利益は、地熱部門の増収及び修繕費の減少により、6億4千5百万円と前期に比べ1億6千8百万円（35.3%）増加いたしました。



## (2) 設備投資等の状況

当期において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は360億4千万円（前期比69.4%増）で、その主なものは次のとおりであります。

### ① 当期中に取得した主要設備

特記すべき事項はありません。

### ② 当期において継続中の主要設備の新設、拡充

資源事業（金属部門）

アルケロス鉱山株式会社 アルケロス鉱山開発工事

## (3) 資金調達の状況

チリ共和国におけるアルケロス鉱山の開発資金に充当するため、取引金融機関4行との間で限度額355百万米ドル相当のコミットメント付タームローン契約を締結しております。

本契約に基づく、当事業年度末における借入実行残高は275百万米ドル（42,852百万円）となります。

## (4) 対処すべき課題等

### ① 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の上昇を背景とした世界的な消費者物価の高止まりに加え、金融資本市場の大幅な変動や内需の冷え込みが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

### ② 対処すべき課題

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びサステナビリティの推進など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み、業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

また、当社グループでは、サステナビリティの推進に積極的に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラル実現を目指し、設備の効率化や省エネ技術の導入、鉱山跡地の緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが競争力を維持し発展するための礎を築くため、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことを目的に、企業価値創造に資する取り組みを推進してまいります。

### ③ 第3次中期経営計画の進捗状況

当社グループは、「資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。」という長期ビジョンの達成に向けて、現在、第3次中期経営計画（以下、「3次中計」）に取り組んでおります。

2024年度から2026年度を対象とする3次中計では、ROIC経営の導入・推進を図りながら、新規資源の確保やチリ国でのアルケロス鉱山の開発、国内の石灰石供給体制の最適化、石灰石・ポリテツを中心とする海外市場の開拓を推進しております。また、政策保有株式の縮減や自己株式の取得など、資本効率の改善・向上を図っております。

## 長期ビジョン及び第3次中期経営計画における基本方針

長期ビジョン  
(2033年度のありたい姿)

資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、  
**「総合資源会社」**としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。

2033年度の経営管理目標

ROIC (投下資本利益率) **7%以上**

基本方針  
(第3次中期経営計画期間)

- ROIC経営を導入し管理にあたるとともに、全社から各セグメント、各セグメントから各事業所単位への浸透・定着と資本効率の向上を図る
- アルケロス鉱山の開発を着実に進め、操業開始を実現する
- 鳥形山を中心とする石灰石供給体制の最適化に取り組む
- 新市場開拓（石灰石・ポリテツ）に向けた取り組みを推進する
- 権益（Major/Minor）やアプローチ（Green Field/Brown Field）にこだわらず、新規資源の確保と開発に取り組む

3次中計の2年目にあたる2025年度は、鳥形山の輸出対応力の強化のため、貯鉱設備の増強に向けた計画の具体化や台湾でのポリテツの製造・販売を目的とする現地企業との合併会社の設立、米国のOracle Ridge銅探鉱プロジェクトへの参入、鹿児島県霧島市白水越地区において電源開発株式会社と共同し、地熱発電事業の調査・検討などを推進してまいりました。

アルケロス鉱山の開発では、当初の計画に対して開発費用の増加や操業開始時期の遅れが生じておりますが、2011年の初期探鉱から始まった本プロジェクトは、本年夏頃の操業開始を見込む最終ステージまで進展しております。

これら将来の収益確保・向上に繋がる取り組みを着実に進めつつ、ROIC経営を意識した資本効率の改善・向上のため、政策保有株式の縮減方針の見直しや自己株式の取得を実施しております。

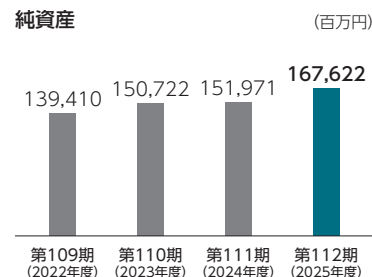
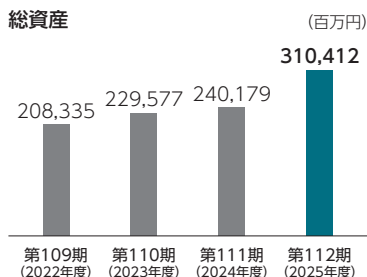
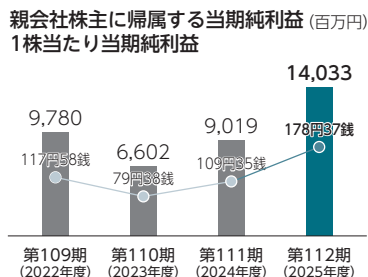
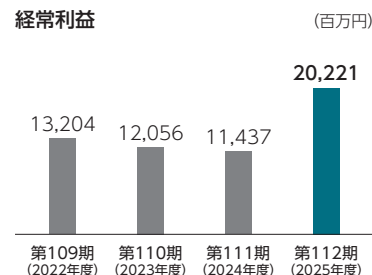
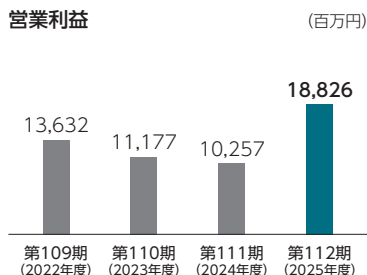
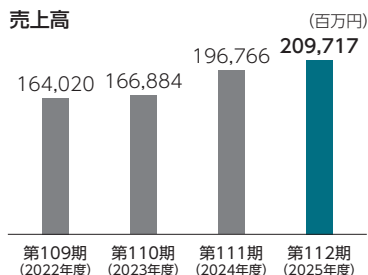
2026年度は、アルケロス鉱山の操業開始の実現を優先的に対処しつつ、3次中計の最終年度でもあることから、基本方針及び各セグメントの取り組みを着実に進めるとともに、3次中計で掲げているROICなどの経営目標に対する改善・向上に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況

区分	第109期 (2022年度)	第110期 (2023年度)	第111期 (2024年度)	第112期 (2025年度)
売上高 (百万円)	164,020	166,884	196,766	209,717
営業利益 (百万円)	13,632	11,177	10,257	18,826
経常利益 (百万円)	13,204	12,056	11,437	20,221
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,780	6,602	9,019	14,033
1株当たり当期純利益	117円58銭	79円38銭	109円35銭	178円37銭
総資産 (百万円)	208,335	229,577	240,179	310,412
純資産 (百万円)	139,410	150,722	151,971	167,622

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、第109期の期首に当該両株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



**(6) 重要な親会社及び子会社の状況****① 親会社との関係**

該当事項はありません。

**② 重要な子会社の状況**

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
日鉄鉱コンサルタント株式会社	100	100.0	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント
北海道石灰化工株式会社	80	100.0	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売
船尾鉱山株式会社	60	100.0	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売
日鉄鉱建材株式会社	50	100.0	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売
株式会社幸袋テクノ	50	100.0	破碎機、電気機器の製造・販売
八戸鉱山株式会社	100	70.0	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売
アタカム・コーザン鉱山特約会社	16,750千ドル	60.0	銅、その他鉱物の採掘・販売
アルケロス鉱山株式会社	117,974千ドル	80.0	銅鉱山の開発

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

**(7) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)**

会社名	所在地
当 社	本 社：東京都千代田区丸の内二丁目3番2号（郵船ビル6階） 事業所：高知県須崎市、青森県下北郡東通村、岡山県新見市、北海道空知郡南富良野町、大阪府箕面市、北海道札幌市南区、大分県津久見市、栃木県佐野市、鹿児島県霧島市 支 店：大阪府大阪市淀川区、福岡県福岡市中央区、北海道札幌市中央区、宮城県仙台市青葉区
日鉄鉱コンサルタント株式会社	東京都港区
北海道石灰化工株式会社	北海道苫小牧市
船尾鉱山株式会社	福岡県田川市
日鉄鉱建材株式会社	東京都新宿区
株式会社幸袋テクノ	福岡県飯塚市
八戸鉱山株式会社	青森県八戸市
アタカム・コーザン鉱山特約会社	チリ共和国アタカマ州ティエラ・アマリージャ市
アルケロス鉱山株式会社	チリ共和国コキンボ州ラ・セレナ市

**(8) 従業員の状況** (2026年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
資源事業		
(鉱石部門)	1,189	△23
(金属部門)	583	△12
機械・環境事業	256	0
不動産事業	3	1
再生可能エネルギー事業	11	△2
全社 (共通)	133	12
合 計	2,175	△24

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

**② 当社の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
723名	8名	42.7歳	17.5年

(注) 従業員数は就業人員であります。

**(9) 主要な借入先** (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社国際協力銀行	28,614
株式会社みずほ銀行	10,941
株式会社三井住友銀行	10,921
株式会社三菱UFJ銀行	7,055

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である日鉄鉱コンサルタント(株) (以下、「コンサル社」という。)は、2023年6月、北海道磯谷郡蘭越町において発生した蒸気噴出事故 (以下、「本件事故」という。) に関し、工事発注者である三井石油開発(株) (現・三井エネルギー資源開発(株)、以下、「MOECO社」という。) に対し、本件事故発生までコンサル社が実施した工事の出来高、本件事故発生に伴いコンサル社が実施した現場作業費及びコンサル社が被った損害等21億2千9百万円の支払いを求めて、2024年9月に訴訟を提起いたしました。一方、MOECO社においても本件事故発生はコンサル社の安全施工義務違反に起因するものとして、コンサル社に対し、本件事故発生に伴いMOECO社が被ったとされる損害等34億6千4百万円の支払いを求める訴訟を2024年10月に提起し、2024年11月に訴状を受領しました。

両訴訟は、東京地方裁判所において併合審理されることとなり、現在も係争中であります。

## 2 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| ① 発行可能株式総数    | 200,000,000株                    |
| ② 発行済株式の総数    | 80,000,000株 (自己株式1,234,477株を含む) |
| ③ 株主数         | 20,682名                         |
| ④ 大株主 (上位10名) |                                 |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	8,129	10.32
THE NORTHERN TRUST COMPANY AVFC S/A CONTINENTAL GENERAL INSURANCE COMPANY	7,626	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,413	8.14
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	6,411	8.14
株式会社麻生	3,937	5.00
株式会社みずほ銀行	2,941	3.73
株式会社三井住友銀行	1,960	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,593	2.02
日鉄鉱業持株会	1,439	1.83
住友大阪セメント株式会社	1,291	1.64

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(1,234,477株)を控除して計算しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	1,151株	1名

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「3(3)⑤非金銭報酬の内容」に記載のとおりであります。

2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。株式の交付は本株式分割前に実施いたしましたことから、株式分割前の株式数を記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。また、本株式分割に伴い、発行可能株式総数は160,000,000株増加しております。

資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため、2025年11月28日付で自己株式の消却を実施いたしました。

2025年10月1日付で実施した株式分割により、発行済株式総数は66,818,552株増加し、2025年11月28日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は3,523,190株減少いたしました。この結果、発行済株式総数は63,295,362株増加しております。

株主還元及び資本効率の向上、あわせて経営環境の変化に応じた機動的かつ柔軟な資本政策を実施するため、2026年2月27日に実施した取締役会決議に基づき、2026年4月1日から2027年1月29日の間、東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付けにより、10,000百万円又は当社普通株式5,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.3%）を上限として、自己株式を取得する予定です。なお、本自己株式の取得で取得した全自己株式を2027年3月31日に消却予定です。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役（2026年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 川 玲 一	
取締役常務執行役員	藤 本 博 文	内部監査部、人事部担当
取締役常務執行役員	大 財 健 二	経理部、情報システム部、金属営業部担当
取締役執行役員	曾 田 健	保安環境部、生産技術部、海外資源事業部担当
取締役	泉 宣 道	
取締役	板 倉 賢 一	室蘭工業大学大学院工学研究科特任教授
取締役（監査等委員）	青 木 優 子	弁護士
取締役（監査等委員）	道 又 紀 子	東京科学大学学生支援センター特任教授
取締役（常勤監査等委員）	安 田 誠 司	

- (注) 1. 取締役泉宣道氏、板倉賢一氏、青木優子氏及び道又紀子氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、泉宣道氏、板倉賢一氏、青木優子氏及び道又紀子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
3. 取締役板倉賢一氏、青木優子氏及び道又紀子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。なお、青木優子氏は新四谷法律事務所に所属する弁護士であり、当該法律事務所所属の他の弁護士が当社に対し法務関係業務を行った実績がありますが、その取引は、2025年度において20万円と少額かつ限定的な範囲にとどまっており、また、同氏との直接の取引関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。したがって、同氏は独立性を有していると判断しております。
4. 当社は、泉宣道氏、板倉賢一氏、青木優子氏及び道又紀子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
5. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集及び重要な会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、安田誠司氏を常勤監査等委員として選定しております。
6. 取締役（常勤監査等委員）安田誠司氏は、長年当社の経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役常務執行役員萩上幸彦氏及び取締役（監査等委員）堀田栄喜氏は2025年6月27日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

【ご参考】 当社は、執行役員制度を導入しており、その地位、氏名、担当は次のとおりであります。 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当
常務執行役員	河 田 真 伸	機械・環境営業部、研究開発部担当
執行役員	坂 口 裕 幸	資源営業部担当
執行役員	野 村 勉	総務部、BCM推進室担当、総務部長
執行役員	齊 藤 知 宏	鳥形山鉱業所長
執行役員	長 田 弘 樹	経営企画部担当、経営企画部長
執行役員	麻 木 孝 郎	資源開発部担当、資源開発部長

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用の損害を当該保険契約によって填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、取締役及び執行役員であり、その保険料は全額当社負担としております。

なお、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の適正性が損なわれないように措置を講じております。

### (3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

#### ① 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2023年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、報酬の額を年額264百万円以内（うち社外取締役分は34百万円以内）、賞与の額を年額130百万円以内とすることと決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役2名）です。

また、当該報酬等とは別枠で、2023年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象に、新たに信託を用いた株式報酬制度を導入し、当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を120百万円とすること、対象者に付与されるポイント総数の上限を1事業年度あたり100,000ポイントとすることを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は4名です。

当社監査等委員である取締役の報酬等の額は、2023年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、年額60百万円以内とすることと決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

#### ② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の当社第109回定時株主総会決議事項の承認可決を条件として、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改正を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けております。また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき、指名・報酬委員会及び監査等委員会において議論し、両委員会の意見を踏まえて取締役会において決定されており、その決定の客観性及び透明性が確保されていることから、取締役会は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

#### イ. 基本方針

取締役の報酬は、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、固定報酬である月額報酬、業績連動報酬である賞与及び株式報酬により構成する。

業務執行取締役の個人別の月額報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とするほか、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、連結営業利益を指標とした業績連動報酬体系及び株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬体系とすることを基本方針とする。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度連結営業利益と3ヶ年の中期経営計画

期間における営業利益の達成率を指標とする業績連動報酬及び役位に応じた株式報酬により構成する。

監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、独立・客観的な立場に基づく経営の監視・監督機能を担うため、月額報酬のみを支払うこととする。

#### ロ. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、月額固定報酬とする。報酬額は、役位ごとに定めた係数を乗じて算定したうえで、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

#### ハ. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、役位ごとに定めた係数及び事業年度と3ヶ年の中期経営計画期間の営業利益より算出した業績達成率から支給率を算定したうえで、賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、適宜、事業環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で審議し見直しを行うものとする。

#### 二. 株式報酬の内容、その額もしくは数の算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

株式報酬は、信託制度（株式交付信託）を利用し、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役の役位に応じて付与するポイントの数の相当する数の当社株式が当該信託を通じて対象取締役に対して交付されるもので、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役退任時となる。

#### ホ. 固定報酬の額、業績連動報酬の額及び株式報酬の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業等の報酬水準を参考とし、指名・報酬委員会に対して諮問する。取締役会は指名・報酬委員会の答申を尊重し、当該意見で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬の内容を決定することとする。

#### ヘ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、取締役会決議によるものとする。取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議し決議するにあたっては、指名・報酬委員会は、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、審議結果を答申するものとし、取締役会は、当該意見の内容を踏まえ決定することとする。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって定める。

③ 取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	非金銭報酬	
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	250 (20)	162 (20)	74 (-)	14 (-)	7 (2)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	44 (20)	44 (20)	-	-	4 (3)

- (注) 1. 上記には、2025年6月27日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査等委員である社外取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 当社は、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会での決議をもって、信託を用いた株式報酬制度（非金銭報酬）を導入しており、非金銭報酬の金額は2025年4月1日から2026年3月31日までの取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とした引当金計上額を記載しております。

④ 業績連動報酬に関する事項

当社は、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、業績連動報酬に係る指標として、「事業年度及び3ヶ年の中期経営計画期間の営業利益より算出した業績達成率」を採用しており、当事業年度の業績達成率は193%であります。なお、その内訳は、当事業年度の連結営業利益目標90億円に対し、連結営業利益実績188億円（業績達成率：209%）、3ヶ年の中期経営計画期間における、前年度と当事業年度の累積営業利益目標164億円に対し、累積営業利益実績291億円（業績達成率：177%）であります。以上より、業績連動報酬の支給率は上限130%となります。

## ⑤ 非金銭報酬の内容

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社の普通株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度であり、その概要は次のとおりであります。

① 本制度の対象者	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）
② 対象期間	2023年6月30日から2027年6月の定時株主総会終結の日まで
③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金120百万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法
⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度あたり100,000ポイント
⑥ ポイント付与基準	役位等に応じたポイントを付与
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として退任時

- (注) 1. 取締役会の決定により対象期間を約4年以内の期間を都度定めて延長し、当該延長分の対象期間の年数に金30百万円を乗じた金額を上限とする金銭を追加拠出することがあります。  
 2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。本株式分割に伴い、⑤の1事業年度あたりのポイント数は80,000ポイント増加しております。

## (4) 社外役員に関する事項

## 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況	取締役会及び監査等委員会における発言の状況並びに期待される役割に対して行った職務の概要
社外取締役	泉 宣道	取締役会 16回／16回 (100%)	当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員長として役員の名指及び報酬に関する答申を主導したほか、社外役員間でなされた意見交換の内容を取締役に提言するなど、経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化、業務執行に対する監督機能の拡充に向けて、その職責を果たしております。
	板倉 賢一	取締役会 16回／16回 (100%)	当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、学者としての専門知識と豊富な経験に基づいた発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として役員の名指及び報酬に客観的・中立的立場で関与したほか、鉱山採掘に係る学術的な助言を行うなど、技術部門におけるリスク管理の強化と業務執行に対する監督機能の拡充に向けて、その職責を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	青木 優子	取締役会 16回／16回 (100%) 監査等委員会15回／15回 (100%)	当事業年度開催の取締役会16回の全て及び監査等委員会15回の全てに出席し、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として役員の名指及び報酬に客観的・中立的立場で関与したほか、企業法務の観点から経営全般に対して助言を行うなど、法務・財務におけるリスク管理と業務執行に対する監査体制の強化に向けて、その職責を果たしております。
	道又 紀子	取締役会 13回／13回 (100%) 監査等委員会11回／11回 (100%)	2025年6月27日に就任後、当事業年度開催の取締役会13回の全て及び監査等委員会11回の全てに出席し、大学教授としての豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として役員の名指及び報酬に客観的・中立的立場で関与したほか、多様性及び人材マネジメントの観点から、職場環境整備の助言を行うなど、人的資本に関するリスク管理と業務執行に対する監査体制の強化に向けて、その職責を果たしております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（千円）
① 当社の会計監査人としての報酬等の額	78,300
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	78,300

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、アタカム・コーザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、前事業年度の会計監査の遂行状況、監査計画と実績の対比及びこれらを踏まえた当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画並びに報酬額の見積りの相当性等を検証した結果、妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、適正な監査の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ① **当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
  - イ. 経営トップ自ら社内重要会議など各事業所及び各子会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図る。
  - ロ. コンプライアンス担当部署による啓蒙活動などにより、社内には不祥事が起こり得ない企業風土の醸成に努める。
  - ハ. 当社グループ全体を対象とする内部通報規程の活用により、違法行為の早期発見・是正に努める。
- ② **取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役会議事録ほか社内の重要文書（電磁的記録を含む。）については、社内規程に基づき、適正に管理・保存する。
- ③ **当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
  - イ. 各部署において、日常的に業務遂行上のリスクの洗い出しを行い、必要に応じて社内規程の整備を図る。
  - ロ. 業務遂行上、必要のある場合に、顧問弁護士その他の外部専門家に助言を求め、法的リスクの軽減に努める。
- ④ **当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
  - イ. 職務権限規程に基づき、会社の業務執行に関する各使用人の権限と責任を明確にし、業務の組織的、能率的運営を図る。
  - ロ. 重要な案件の意思決定は、取締役会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）に業務執行の決定を委任するほか、社内規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役はオブザーバーとして参加）、上級執行役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討、活発な意見交換を行い、意思決定を行ったうえで、必要に応じて取締役会に付議する。
  - ハ. 迅速な意思決定を求められる事案については、取締役会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）に重要な業務執行の決定を委任するとともに、臨時に取締役会を開催するなど、取締役会の機動的な運営に努める。
- ⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
  - イ. 日鉄鉱業グループ行動指針に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ. 会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用する。
  - ハ. 内部監査部員を中心に横断的に構成された監査チームが当社及び各子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。

二、各子会社に対しては、社内基準に基づき、各社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について上申又は報告を行うよう求める。

⑥ **監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項**

監査等委員会の職務について専門性を有する監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する。

⑦ **監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

イ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の選任及び人事考課については監査等委員会と協議のうえ、決定することとする。

ロ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の職務の補助を優先して従事させる。

⑧ **当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

イ、監査等委員は、社内の重要会議に出席するほか、重要なりん議書について何時でも監査等委員が閲覧できる体制とする。

ロ、監査等委員会による各事業所及び各子会社への監査業務が効率的に行われるよう、年初においてスケジュール化を図る。

ハ、適時開示の流れの中に監査等委員会への報告業務を織り込み、会社に重大な損失を与える事象が発生した場合には、速やかに監査等委員会に情報が伝達される体制とする。

二、内部通報規程の通報窓口となる使用人が同規程に基づく通報を受けた場合、直ちに監査等委員全員に当該通報の内容が報告される体制とする。

ホ、内部通報規程には、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記する。

⑨ **監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

イ、監査等委員がその職務を執行するために、弁護士、公認会計士、税理士その他の外部専門家に意見を求めた場合は、当社がその費用を負担する。

ロ、監査等委員がその職務の執行についての費用の前払等を請求した場合は、監査等委員会の職務の執行に必要なと認められるときを除き、速やかに支払うこととする。

⑩ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

イ、代表取締役は、監査等委員会との定期的な意見交換の場を設け、監査等委員会の監査が実効的に行われる体制を整えるように努める。

ロ、内部監査部門の使用人は、監査等委員から職務の遂行に必要な事項について指示があった場合には、速やかに従うものとし、当該指示事項の遂行等について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス体制

当社は、日鉄鉱業グループ行動指針に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

当事業年度においては、当社グループにおけるコンプライアンス経営の浸透を目的として、コンプライアンスセミナーを3回実施いたしました。

今年度からの新たな取り組みとして、各事業部門固有のリスク対策に特化したコンプライアンスセミナーを開催したほか、グループ会社従業員を含めた幅広い層を対象とした法令セミナーを実施しております。

また、内部監査部員を中心に部門横断的に構成された監査チームが当社及び各子会社のコンプライアンス及び内部統制の状況並びに会計処理業務に関する監査を実施しております。

### ② リスク管理体制

当社は、地震等の自然災害に備えたBCP（事業継続計画）を策定しており、当事業年度に2回実施した安否情報確認訓練や4回実施したBCM（事業継続マネジメント）会議などを通じて判明したリスク等を踏まえ、BCPの見直しについて検討を行っております。

また、品質保証委員会を定期的で開催し、当社グループにおいて顧客へ提供する製品及び商品並びにサービスの品質に関するリスクを把握・評価し、当該リスクに対応した取り組みの検討を行っております。なお、当事業年度に2回開催した品質保証委員会では、生産品の品質に関する状況報告及び石灰石分析のクロスチェックに係る報告などを行っております。

### ③ 取締役の職務執行

当事業年度において、取締役会を16回開催いたしました。毎月1回の定期的な開催に加え、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的な運営に努めております。

重要な案件の意思決定に際しては、事前に経営会議を開催し、役員、執行役員及び関係者による検討・意見交換のうえ、取締役会に付議するなど、取締役の職務の効率的な執行に努めております。

取締役会議事録ほか社内の重要文書（電磁的記録を含む）については、社内規程に基づき、適正に管理・保存を行っております。

### ④ 監査等委員会の職務執行

監査等委員会は、全社的な監査効率の向上に資するため、内部統制システムを活用した組織監査を推進してまいりました。監査等委員会が年初に立案した監査計画に基づき、当社内部監査部の監査結果の検証を実施するとともに、各監査等委員が当社各事業所及び各子会社の視察を実施しております。

経営会議、幹部会、関係会社中期経営計画審議会などの社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要なりん議書を閲覧し、必要に応じて取締役や従業員に説明を求めています。

監査等委員会と代表取締役との懇談会を開催し、監査の年度総括を報告するとともに、意見交換を通じ

て、監査体制の実効性について確認しております。

また、監査等委員会は、重点監査項目を中心とした評価項目を設定し、多角的な観点に基づいた監査等委員会の実効性評価を行うため、各監査等委員によるアンケート形式の自己評価を前事業年度より実施し、収集した意見を基に監査等委員会で幅広く議論した結果、総じて「有効に機能している」という評価に至りました。

なお、本実効性評価で抽出した課題については、今後の監査活動に反映させ、さらなる監査等の実効性確保に努めてまいります。

## 6 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

## 7 剰余金の配当等の決定に関する方針

配当につきましては、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針の下、海外での鉱山開発投資の実行フェーズにおける財務の安全性と株主の皆様への利益還元のバランスを踏まえて、連結配当性向40%を中途に配当を実施するものとし、そのうえで、配当下限値を1株当たり34円とし、連結配当性向と配当下限値のいずれか高い方を採用することで、長期安定的な配当を明確化することといたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は取締役会の決議、期末配当は原則として株主総会の決議にて決定することとしております。

内部留保につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や競争力強化のための合理化投資などに充当していくこととしております。

自己株式の取得につきましては、将来の株主価値の最大化を目的とした機動的な資本政策を実行可能とするため、必要に応じて実施することとしております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>130,871</b>	<b>流動負債</b>	<b>71,163</b>
現金及び預金	43,459	支払手形及び買掛金	24,826
受取手形、売掛金及び契約資産	42,515	短期借入金	17,587
リース投資資産	1,550	リース債務	749
商品及び製品	12,502	未払金	17,444
仕掛品	20,166	未払法人税等	3,039
原材料及び貯蔵品	4,010	賞与引当金	1,290
その他	7,532	役員賞与引当金	55
貸倒引当金	△866	株主優待引当金	46
		製品保証引当金	3
		その他	6,117
<b>固定資産</b>	<b>179,540</b>	<b>固定負債</b>	<b>71,626</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>113,323</b>	長期借入金	44,719
建物及び構築物	31,339	リース債務	1,007
機械装置及び運搬具	13,724	繰延税金負債	9,942
鉱業用地	3,623	役員退職慰労引当金	93
一般用地	16,038	特別修繕引当金	164
建設仮勘定	47,812	株式給付引当金	3
その他	785	役員株式給付引当金	33
<b>無形固定資産</b>	<b>3,780</b>	退職給付に係る負債	1,358
鉱業権	3,127	資産除去債務	6,063
その他	652	その他	8,241
<b>投資その他の資産</b>	<b>62,436</b>	<b>負債合計</b>	<b>142,789</b>
投資有価証券	49,870	<b>(純資産の部)</b>	
退職給付に係る資産	340	<b>株主資本</b>	<b>127,460</b>
繰延税金資産	982	資本金	4,176
その他	11,376	資本剰余金	2,246
貸倒引当金	△130	利益剰余金	122,381
投資損失引当金	△3	自己株式	△1,343
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>29,846</b>
		その他有価証券評価差額金	24,470
		繰延ヘッジ損益	△16
		為替換算調整勘定	3,559
		退職給付に係る調整累計額	1,832
		<b>非支配株主持分</b>	<b>10,315</b>
<b>資産合計</b>	<b>310,412</b>	<b>純資産合計</b>	<b>167,622</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>310,412</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		209,717
売上原価		165,896
<b>売上総利益</b>		<b>43,820</b>
販売費及び一般管理費		24,993
<b>営業利益</b>		<b>18,826</b>
営業外収益		
受取利息	220	
受取配当金	1,430	
持分法による投資利益	846	
為替差益	1,296	
その他	331	4,125
営業外費用		
支払利息	707	
休廃山管理費	289	
訴訟等関連費用	398	
デリバティブ評価損	857	
その他	478	2,731
<b>経常利益</b>		<b>20,221</b>
特別利益		
固定資産売却益	51	
投資有価証券売却益	2,488	
開発負担金収入	535	3,075
特別損失		
固定資産除売却損	288	
減損損失	201	
投資有価証券評価損	116	607
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>22,688</b>
法人税、住民税及び事業税	6,173	
法人税等調整額	286	6,459
<b>当期純利益</b>		<b>16,229</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		2,195
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>14,033</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	2,287	115,864	△4,951	117,376
当期変動額					
剰余金の配当			△3,954		△3,954
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,033		14,033
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△3,604	－	3,604	－
利益剰余金から資本剰余 金への振替		3,563	△3,563		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△40	6,516	3,608	10,084
当期末残高	4,176	2,246	122,381	△1,343	127,460

項目	その他の包括利益累計額					非 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,243	△1,836	4,697	2,007	24,111	10,483	151,971
当期変動額							
剰余金の配当							△3,954
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,033
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余 金への振替							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,227	1,820	△1,138	△174	5,734	△168	5,565
当期変動額合計	5,227	1,820	△1,138	△174	5,734	△168	15,650
当期末残高	24,470	△16	3,559	1,832	29,846	10,315	167,622

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)、八戸鉱山(株)、アタカマ・コーザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山(株)、北海道石灰化工(株)、日鉄鉱コンサルタント(株)、日鉄鉱建材(株)、(株)幸袋テクノ

当連結会計年度の連結範囲の異動は、新規設立により1社増加しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八茎碎石(株)、八戸鉱山土木(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 日比共同製錬(株)、クプラムリソース・チリ(株)

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、持分出資等により2社増加しております。また、1社が合併により減少しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(八茎碎石(株)他)及び関連会社(鳥海カルシウム(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
アルケロス鉱山(株)	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は取扱品目又は業態により総平均法、先入先出法等

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く）及び賃貸事業用の建物（附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物（主要坑道を除く）は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 4年～25年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 株主優待引当金

当社の株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

販売済製品に係る保証期間内の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき必要額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する支出に備えるため、当該特別修繕費用の見込額に基づき計上しております。

⑨ 株式給付引当金

内規に基づく従業員に対する当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑩ 役員株式給付引当金

内規に基づく役員に対する当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、発生年度に一括費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

これらの事業の商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に引渡時点で収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、一部の連結子会社では長期の工事契約を締結しており、一定の期間にわたり製品又はサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生が履行義務の充足に係る進捗度を適切に表すと判断したため、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する発生した原価の割合に基づいて収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の額で収益を認識しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しており、外貨建貸付金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しており、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しております。外貨建予定取引に対するヘッジ手段として直物為替先渡取引（NDF）を利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引の特例処理によるもの、及び通貨オプション取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。直物為替先渡取引（NDF）は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため高い相関関係にあると見なしております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(収益認識に関する注記)

## 1. 収益の分解情報

当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計
石灰石	35,900					35,900
碎石	6,925					6,925
タンカル	4,293					4,293
燃料その他	19,709					19,709
電気銅		78,952				78,952
銅精鉱		25,571				25,571
その他金属		15,765				15,765
産業機械			4,659			4,659
環境商品			11,245			11,245
再生可能エネルギー					1,868	1,868
顧客との契約から生じる収益	66,829	120,289	15,905		1,868	204,892
その他の収益	78			4,746		4,824
外部顧客への売上高	66,907	120,289	15,905	4,746	1,868	209,717

## (2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計
日本	59,575	72,978	15,441		1,868	149,862
アジア	5,706	26,044	437			32,189
南米		21,267				21,267
その他	1,547		26			1,573
顧客との契約から生じる収益	66,829	120,289	15,905		1,868	204,892
その他の収益	78			4,746		4,824
外部顧客への売上高	66,907	120,289	15,905	4,746	1,868	209,717

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の4(5)「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

① 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
受取手形	2,664	2,371
売掛金	31,617	38,060
契約資産	1,116	2,083
契約負債	305	145

② 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額304百万円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 201百万円

有形固定資産 113,323百万円、無形固定資産 3,780百万円、その他 9,195百万円

(2) 見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定においては、使用価値については将来キャッシュ・フロー及び割引率等、正味売却価額については不動産評価及び処分費用見込額等を合理的に見積って算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りについては、販売数量、鉱物の価格水準、可採鉱量に基づく採掘可能年数等の主要な仮定に基づいて算定しております。

主要取引先の引取数量が減少した場合や、鉱物の価格水準、採掘可能年数が想定を下回った場合等、将来キャッシュ・フローの見積りの前提条件に変更があった場合は、減損損失の計上により、翌連結会計年度の連結計算書類において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス鉱山の開発工事に着手しております。固定資産が50,338百万円計上されておりますが、固定資産の帳簿価額を回収できるだけの将来キャッシュ・フローが見込めると判断しており、減損損失は計上しておりません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産等は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採鉱区に隣接する所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備等の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が1,228百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産 293百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 189,552百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。

	保証総額	(連結会社負担額)
日比共同製錬(株)	831百万円	(831)百万円
いわき共同タンカル(株)	140	(26)
計	971	(858)

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	16,704,638	66,818,552	3,523,190	80,000,000

(注) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 66,818,552株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 3,523,190株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
自己株式				
普通株式(株)	969,307	3,873,060	3,524,390	1,317,977

(注1) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,872,792株

単元未満株式の買取請求による増加 268株(うち、株式分割後177株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 3,523,190株

株式報酬制度に基づく株式の交付による減少 1,200株

(注2) 普通株式の自己株式の株式数には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首17,900株、当連結会計年度末83,500株)。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,110	134	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,843	117	2025年9月30日	2025年11月25日

(注1) 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注2) 2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,780	48	2026年3月31日	2026年6月29日

(注1) 2026年3月31日を基準日とする1株当たりの配当金額は、2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割を踏まえております。

(注2) 配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引又はトレーディング目的では利用しない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金 は 運転資金 を 使 途 と し、 長 期 借 入 金 は 主 に 設 備 投 資 に 必 要 な 資 金 調 達 を 目 的 と するもので、最長償還日は15年後となっております。そのうち変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。このほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために、通貨オプション取引及び商品先渡取引、また、外貨建予定取引について為替変動リスクを回避するために、直物為替先渡取引（NDF）を利

用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の4(8)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引（NDF）は、その目的及び性質上、重要な借入金契約等に付随するものであるため、その実施は取締役会において決議され、取引開始以後は社内規程により管理されております。通貨オプション取引及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手許資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券 (※1, 2)				
株式	43,843			43,843
その他	410			410
資産計	44,254			44,254
デリバティブ取引 (※3)		△849		△849

(※1) 市場価格のない株式 (非上場株式) は上表に含めておりません。連結貸借対照表における当該株式の金額は5,616百万円であります。

(※2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
長期借入金		44,832		44,832	44,897	△64
負債計		44,832		44,832	44,897	△64

(※) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金 (ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く) は、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっており、市場の活発性に基つきそれぞれレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨オプション取引、商品先渡取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引（NDF）の時価は、為替レートや商品の市場価格等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しており、通貨オプション取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

賃貸等不動産の種類	連結貸借対照表計上額	時価
不動産賃貸事業用の不動産	4,977	37,688
その他、旧事業用地等	553	3,752
計	5,530	41,440

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,999円28銭

2. 1株当たり当期純利益 178円37銭

(注1) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度期首89,500株、当連結会計年度末83,500株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度期首89,500株、当連結会計年度末85,654株)。

(偶発債務に関する注記)

#### 1. 環境資格の規定違反に関する改善命令

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社（以下「アタカマ社」という。）は、2021年4月にチリ環境監督局（以下「当局」という。）より環境資格の規定違反に関する改善命令を受けたことから、当局と協議し改善対応を実施しております。

具体的には指摘のあった9件のうち1件については見解の相違があり、アタカマ社は、当局判断の取り消しを目的として、2022年12月にチリ環境裁判所に提訴を行ってまいりました。

2023年10月にチリ環境裁判所によりアタカマ社の提訴が却下されたため、アタカマ社はこれを不服として2023年11月に最高裁判所に上告を行ってまいりました。

2024年7月に最高裁判所は環境裁判所の判断を支持し、アタカマ社の主張は再度却下されたため、2024年8月に最高裁判所に判決の再審査の請求を行い、かつ、同月に憲法裁判所へ審議申し立てを行ってまいりました。その後、2025年6月に憲法裁判所への審議申し立ては却下、2025年7月に最高裁判所での再審査の請求は却下されました。

アタカマ社の提訴が却下されたことにより、罰金の支払いを求められる蓋然性は高くなっておりますが、現在まで当局より金額の提示はなく、将来の支払額を合理的に見積もることが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

#### 2. 蒸気噴出事故に対する訴訟

当社の連結子会社である日鉄鉱コンサルタント(株)（以下、「コンサル社」という。）は、2023年6月、北海道磯谷郡蘭越町において発生した蒸気噴出事故（以下、「本件事故」という。）に関し、工事発注者である三井石油開発(株)（現・三井エネルギー資源開発(株)、以下、「MOECO社」という。）に対し、本件事故発生までコンサル社が実施した工事の出来高、本件事故発生に伴いコンサル社が実施した現場作業費及びコンサル社が被った損害等21億2千9百万円の支払いを求めて、2024年9月に訴訟を提起いたしました。一方、MOECO社においても本件事故発生はコンサル社の安全施工義務違反に起因するものとして、コンサル社に対し、本件事故発生に伴いMOECO社が被ったとされる損害等34億6千4百万円の支払いを求める訴訟を2024年10月に提起し、2024年11月に訴状を受領しました。

両訴訟は、東京地方裁判所において併合審理されることとなり、現在も係争中であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(米国における特定子会社の異動)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、米国における当社100%子会社である Nittetsu Mining USA LLC (以下、「Nittetsu Mining USA」) へ増資すること、また Nittetsu Mining USA を通じて、米国法人 Wedgetail Operations LLC (以下、「Wedgetail Operations」) の権益を取得し子会社化(孫会社)することを決議し、2026年4月28日、出資実行の結果、Wedgetail Operationsは、当社の子会社となりました。上記に伴い、Nittetsu Mining USA及びWedgetail Operationsは、資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することから当社の特定子会社に該当することとなりました。

1. 目的

当社は、米国アリゾナ州における銅探鉱案件「Oracle Ridge (オラクル・リッジ) プロジェクト」について、Eagle Mountain Mining (本社：オーストラリア 西オーストラリア州 ネドランズ市) と2026年4月20日付で参入契約を締結いたしました。本契約により、4年間で総額20百万米ドルをプロジェクトに支出し、環境許認可の取得、試錐探鉱、実現可能性評価を行います。また、契約締結時の初期支出額の支払いとして、本プロジェクトを手掛ける Wedgetail Operationsの権益を取得するため3.5百万米ドルの増資を実施いたしました。

2. 異動する特定子会社の概要

(1) Nittetsu Mining USA LLC

- |            |  |
|------------|--|
| ①会社名       | Nittetsu Mining USA LLC                          |
| ②所在地       | アメリカ合衆国アリゾナ州                                     |
| ③事業の内容     | 米国銅鉱山開発案件の管理・運営及び統括、米国及び北米における鉱物資源の情報収集及び投資機会の創出 |
| ④出資額(増資後)  | 3.5百万米ドル   |
| ⑤設立年月日     | 2026年3月2日  |
| ⑥出資比率(増資後) | 100%   |

(2) Wedgetail Operations LLC

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| ①会社名       | Wedgetail Operations LLC |
| ②所在地       | アメリカ合衆国アリゾナ州             |
| ③事業の内容     | 銅鉱山の開発                   |
| ④出資額(増資後)  | 9.1百万米ドル(当社試算に基づく見込額)    |
| ⑤設立年月日     | 2019年7月18日               |
| ⑥出資比率(増資後) | 80%                      |

## (財務上の特約が付された借入契約の変更)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、財務上の特約が付された借入契約の借入限度額等を変更する決定をいたしました。

## 1. 財務上の特約が付された借入契約を変更する理由

チリ共和国におけるアルケロス鉱山開発プロジェクトの開発資金が増額となったことから、当該増額分の一部を調達するため、借入に係る契約条件を変更することといたしました。

## 2. 借入（コミットメント付タームローン）契約の内容

## (1) 変更前の契約内容

相手先の属性	都市銀行 3行		
契約締結日	2024年4月24日	2024年4月26日	2024年4月30日
借入限度額	62億円	62億円	27百万米ドル
2026年3月末借入残高	52億円	52億円	23百万米ドル
借入実行期間	2024年6月10日～2026年5月15日		
最終弁済期限	2034年1月15日		
担保・保証	無		

## (2) 変更後の契約内容

相手先の属性	都市銀行 3行		
契約締結日（注）	2026年5月15日	2026年5月15日	2026年5月15日
借入限度額	106億円	100億円	44百万米ドル
2026年3月末借入残高	52億円	52億円	23百万米ドル
借入実行期間	2024年6月10日～2026年10月30日		
最終弁済期限	2034年1月15日		
担保・保証	無		

（注） 変更後の「契約締結日」は変更契約の締結日を記載しております。

### 3. 借入（コミットメント付タームローン）契約に付される財務上の特約の内容

本変更契約の締結による財務上の特約の内容の変更はございませんが、契約に記載されている特約の内容は下記のとおりです。

- (1) 借入期間中、各年度の決算期の末日及び半期の末日における当社単体の貸借対照表における株主資本合計の金額を778億円以上に維持すること。
- (2) 借入期間中、各年度の決算期における当社単体の損益計算書に示される経常損益が、2024年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 借入期間中、担保を提供する場合は貸主の了承を事前に得ること。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>90,393</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,723</b>
現金及び預金	16,078	買掛金	24,663
受取手形	1,070	短期借入金	14,900
売掛金	33,622	1年内返済予定の長期借入金	40
リース投資資産	1,550	リース債務	605
商品及び製品	11,146	未払金	6,609
仕掛品	19,461	未払費用	1,238
原材料及び貯蔵品	1,937	未払法人税等	1,715
前払費用	712	預り金	975
未収入金	3,917	前受収益	268
その他	895	賞与引当金	760
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	55
<b>固定資産</b>	<b>144,546</b>	株主優待引当金	46
<b>有形固定資産</b>	<b>53,749</b>	その他	2,843
建物	5,843	<b>固定負債</b>	<b>39,005</b>
構築物	21,922	長期借入金	16,312
機械及び装置	8,706	リース債務	614
車両運搬具	351	繰延税金負債	8,309
工具、器具及び備品	602	退職給付引当金	2,221
鉱業用地	2,023	株式給付引当金	3
一般用地	13,264	役員株式給付引当金	33
建設仮勘定	1,035	特別修繕引当金	164
<b>無形固定資産</b>	<b>389</b>	資産除去債務	4,852
鉱業権	178	長期前受金	1,338
その他	210	受入保証金	3,751
<b>投資その他の資産</b>	<b>90,407</b>	長期前受収益	17
投資有価証券	43,376	その他	1,386
関係会社株式	30,192	<b>負債合計</b>	<b>93,729</b>
関係会社長期貸付金	14,238	<b>(純資産の部)</b>	
長期前払費用	1,508	<b>株主資本</b>	<b>117,662</b>
その他	1,391	資本金	4,176
貸倒引当金	△70	資本剰余金	6,149
投資損失引当金	△228	資本準備金	6,149
<b>資産合計</b>	<b>234,940</b>	利益剰余金	108,679
		利益準備金	1,044
		その他利益剰余金	107,635
		災害補てん準備積立金	500
		海外投資等損失準備金	1,601
		探鉱準備金	983
		圧縮記帳積立金	2,806
		特定災害防止準備金	104
		特別積立金	69,135
		繰越利益剰余金	32,505
		自己株式	△1,343
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,548</b>
		その他有価証券評価差額金	23,638
		繰延ヘッジ損益	△90
		<b>純資産合計</b>	<b>141,210</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>234,940</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		171,627
売上原価		145,604
<b>売上総利益</b>		<b>26,022</b>
販売費及び一般管理費		16,596
<b>営業利益</b>		<b>9,425</b>
営業外収益		
受取利息	757	
受取配当金	6,289	
受取賃貸料	405	
その他	303	7,757
営業外費用		
支払利息	1,178	
為替差損	271	
休廃山管理費	386	
出向者関係費	552	
貸与資産減価償却費等	362	
訴訟等関連費用	396	
その他	110	3,258
<b>経常利益</b>		<b>13,924</b>
特別利益		
固定資産売却益	24	
投資有価証券売却益	2,481	
開発負担金収入	535	3,040
特別損失		
固定資産除売却損	127	
減損損失	231	
関係会社株式評価損	100	
その他	16	476
<b>税引前当期純利益</b>		<b>16,488</b>
法人税、住民税及び事業税	3,429	
法人税等調整額	126	3,556
<b>当期純利益</b>		<b>12,932</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	資本準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金計		
当期首残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	102,220	103,264	△4,951	108,679
当期変動額									
剰余金の配当						△3,954	△3,954		△3,954
当期純利益						12,932	12,932		12,932
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								5	5
自己株式の消却			△3,604	△3,604				3,604	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,563	3,563		△3,563	△3,563		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△40	△40	-	5,415	5,415	3,608	8,983
当期末残高	4,176	6,149	-	6,149	1,044	107,635	108,679	△1,343	117,662

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,684	△401	18,283	126,962
当期変動額				
剰余金の配当				△3,954
当期純利益				12,932
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				5
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,953	310	5,264	5,264
当期変動額合計	4,953	310	5,264	14,248
当期末残高	23,638	△90	23,548	141,210

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	災害補てん 準備積立金	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	圧縮記帳 積立金	特定災害 防止準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	合 計
当期首残高	500	1,601	662	2,830	104	69,135	27,386	102,220
当期変動額								
剰余金の配当							△3,954	△3,954
当期純利益							12,932	12,932
利益剰余金から資 本剰余金への振替							△3,563	△3,563
租税特別措置法上 の準備金の積立			563	0			△564	－
租税特別措置法上 の準備金の取崩			△243	△24			267	－
当期変動額合計	－	－	320	△24	－	－	5,118	5,415
当期末残高	500	1,601	983	2,806	104	69,135	32,505	107,635

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 商品、製品・仕掛品・原材料（電気銅、金、銀及び機械を除く）、貯蔵品

総平均法

##### ② 電気銅、金及び銀

先入先出法

##### ③ 機械

個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 建物（1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く）及び賃貸事業用建物（附属設備を含む））並びに構築物（2016年4月1日以降に取得した構築物（主要坑道を除く））

定額法

##### ② 構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地

生産高比例法

③ その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

① 鉱業権

生産高比例法

② その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の実業年度から費用処理しております。
- (7) 株式給付引当金  
内規に基づく従業員に対する当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 役員株式給付引当金  
内規に基づく役員に対する当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (9) 特別修繕引当金  
蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

これらの事業の商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しており、外貨建貸付金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しており、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しております。

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

## 7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の4「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 231百万円

有形固定資産 53,749百万円、無形固定資産 389百万円、長期前払費用 1,508百万円

- (2) 見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定においては、使用価値については将来キャッシュ・フロー及び割引率等、正味売却価額については不動産評価及び処分費用見込額等を合理的に見積って算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りについては、販売数量及び可採鉱量に基づく採掘可能年数等の主要な仮定に基づいて算定しております。

主要取引先の引取数量が減少した場合や採掘可能年数が想定を下回った場合等、将来キャッシュ・フローの見積りの前提条件に変更があった場合は、減損損失の計上により、翌事業年度の計算書類において当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 関係会社株式の減損

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表には関係会社株式30,192百万円が計上されており、これには非上場の子会社であるアルケロス鉱山株式会社に対する投資16,293百万円が含まれておりません。

### (2) 見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価にあたり、取得原価をもって貸借対照表価額とし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス銅鉱山の開発工事に着手しております。開発の進捗によっては、固定資産に減損が発生し財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下する可能性があります。アルケロス鉱山株式会社に対する投資の減損処理の要否は将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、鉱物の価格水準、可採鉱量に基づく採掘可能年数等が主要な仮定となっております。

アルケロス鉱山株式会社に対する投資について、鉱物の価格水準や採掘可能年数が想定を下回った場合や政府からの許認可取得が難航した場合等における開発の大幅な見直しにより、投資回収が困難となったときには、評価損の計上により、翌事業年度の計算書類において当社の業績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	0百万円
一般用地	293
計	293

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 128,399百万円

3. 保証債務

他社の金融機関等からの借入金等に対する保証を行っております。

	保証総額	(当社負担額)
アルケロス鉱山(株)	35,108百万円	(35,108)百万円
日比共同製錬(株)	831	(831)
日鉄鉱コンサルタント(株)	200	(200)
いわき共同タンカル(株)	140	(26)
(株)幸袋テクノ	39	(39)
計	36,319	(36,206)

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,499百万円
短期金銭債務	3,576

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	7,269百万円
営業費用	18,959
営業取引以外の取引高	5,973

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	969,307	3,873,060	3,524,390	1,317,977

(注1) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加

3,872,792株

単元未満株式の買取請求による増加

268株 (うち、株式分割後177株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

3,523,190株

株式報酬制度に基づく株式の交付による減少

1,200株

(注2) 普通株式の自己株式の株式数には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております (当事業年度期首17,900株、当事業年度末83,500株)。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額及び減損損失	2,408百万円
退職給付引当金	1,866
資産除去債務	1,549
関係会社株式評価損	514
かんがい排水設備基金受入益	421
探鉱費	317
繰延ヘッジ損益	243
賞与引当金	239
棚卸資産評価損	180
ゴルフ会員権評価損	136
その他	584
繰延税金資産小計	8,462
控除された金額 (評価性引当額)	△2,127
繰延税金資産合計	6,334

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△10,807百万円
圧縮記帳積立金	△1,291
退職給付信託設定益	△905
海外投資等損失準備金	△736
探鉱準備金	△452
資産除去債務に対応する除去費用	△200
その他	△249
繰延税金負債合計	△14,644
繰延税金負債純額	△8,309

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	日本製鉄 (株)	東京都 千代田区	569,519	各種鉄鋼 製品の製 造・販売	被所有 直接 10.33	なし	当社製品 の販売	石灰石等 の販売	8,625	売掛金	3,146

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間ごとの交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	アルケロス 鉱山(株)	チリ共和国 コキンボ州 ラ・セレナ市	117.9 百万米ドル	銅鉱山の開発	所有 直接 100.00	なし		債務保証 (注1)	35,108 (219百万 米ドル)	—	—	
								資金の 貸付	資金の貸付 (注2)	9,916 (66百万 米ドル)	関係会 社長期 貸付金	14,238 (93百万 米ドル)
									利息の受取 (注3)	641	未収入金	207
関連 会社	クプラム リソー ス・チリ (株)	チリ共和国 サンチャゴ州 ラス・コンデ ス区	58.0 百万米ドル	銅鉱山の開発 準備	所有 直接 50.00	なし	プロジェクト 遂行のため出資	増資の引受 (注4)	2,368 (22百万 加ドル)	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) アルケロス鉱山(株)への債務保証は、(株)国際協力銀行からの借入金等に対して保証を行ったものであり、借入金額に基づき算定した保証手数料を受け取っております。
- (注2) 資金の貸付の取引金額については為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
- (注3) 利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) クプラムリソース・チリ(株)の増資に伴い、出資を引き受けたものであり、資本金は、当事業年度末時点の数値であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,794円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 164円37銭   |

(注1) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度期首89,500株、当事業年度末83,500株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度期首89,500株、当事業年度末85,654株)。

(重要な後発事象に関する注記)

連結計算書類「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中村裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 稲吉 崇

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日鉄鉱業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 稲吉 崇

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日鉄鉱業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### **計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### **計算書類等の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について、定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

(1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の内部統制部門が実施した監査結果の検証を行いました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月19日

**日鉄鉱業株式会社 監査等委員会**

監査等委員 青木優子 ㊞

監査等委員 道又紀子 ㊞

常勤監査等委員 安田誠司 ㊞

(注) 監査等委員青木優子及び道又紀子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上



# 会場ご案内図

## 当社本社会議室 ( 郵船ビル6階 )

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号



※会場には専用の駐車場がございません。お車でのご来場を予定されている方は、近隣の公共駐車場をご利用いただくか、公共交通機関でのご来場をお願い申し上げます。



## 交通のご案内

JR	JR	「東京駅」	丸の内南口より	徒歩約 4分
地下鉄	千代田線	「二重橋前〈丸の内〉駅」	7番出口経由	徒歩約 2分
	三田線	「大手町駅」	D1出口経由	徒歩約 3分
	丸ノ内線	「東京駅」	丸ビル地上出口経由	徒歩約 4分



株主総会当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。  
何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。